

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の新設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の新設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかる時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下する恐れがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

平成28年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が823事業（事業数全体の89.7%）で、前年度（847事業）に比べ24事業、2.8%減少しており、黒字額は1,296億円で、前年度（1,312億円）に比べ17億円、1.3%減少している。また、赤字事業は94事業（事業数全体の10.3%）で、前年度（82事業）に比べ12事業、14.6%増加しており、赤字額は465億円で、前年度（281億円）に比べ184億円、65.3%増加している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は831億円の黒字で、前年度（1,031億円の黒字）に比べ200億円、19.4%減少している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は7事業あり、水道事業で60億円（対前年度比12.1%）の改善と最も大きく、次いで電気事業で8億円（同12.7%）、観光施設事業で3億円（同94.6%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は8事業あり、宅地造成事業で109億円（同218.0%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で79億円（同6419.3%）、交通事業で52億円（同357.9%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は9事業あり、病院事業で6事業の減少と最も大きく、次いで水道事業で5事業、下水道事業で4事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
黒字事業数	256 (77.3%)	253 (74.2%)	△3	591 (98.8%)	570 (99.0%)	△21	847 (91.2%)	823 (89.7%)	△24	△2.8
黒字額	1,006	1,059	53	306	236	△70	1,312	1,296	△17	△1.3
赤字事業数	75 (22.7%)	88 (25.8%)	13	7 (1.2%)	6 (1.0%)	△1	82 (8.8%)	94 (10.3%)	12	14.6
赤字額	275	459	184	6	6	△1	281	465	184	65.3
総事業数	331	341	10	598	576	△22	929	917	△12	△1.3
収支	732	600	△131	300	231	△69	1,031	831	△200	△19.4

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B)-(A)	27年度 (C)	28年度 (D)	増減額 (D)-(C)	27年度 (E)	28年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	黒字	55,232	57,240	2,008	452	443	△9	55,685	57,683	1,999	3.6
	赤字(△)	5,630	1,585	△4,045	-	2	2	5,630	1,587	△4,043	△71.8
	収支	49,602	55,655	6,053	452	441	△11	50,055	56,096	6,042	12.1
工業用水	黒字	7,539	7,235	△304	-	-	-	7,539	7,235	△304	△4.0
	赤字(△)	43	459	417	-	-	-	43	459	417	980.1
	収支	7,496	6,776	△720	-	-	-	7,496	6,776	△720	△9.6
交通	黒字	1,963	44	△1,919	-	-	-	1,963	44	△1,919	△97.8
	赤字(△)	502	3,813	3,311	-	-	-	502	3,813	3,311	659.5
	収支	1,461	△3,769	△5,230	-	-	-	1,461	△3,769	△5,230	△357.9
電気	黒字	6,307	7,085	779	55	82	27	6,362	7,167	806	12.7
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	6,307	7,085	779	55	82	27	6,362	7,167	806	12.7
ガス	黒字	3,696	2,151	△1,545	-	-	-	3,696	2,151	△1,545	△41.8
	赤字(△)	7	32	25	-	-	-	7	32	25	373.8
	収支	3,689	2,119	△1,570	-	-	-	3,689	2,119	△1,570	△42.5
病院	黒字	12,317	12,579	262	-	-	-	12,317	12,579	262	2.1
	赤字(△)	12,440	20,571	8,132	-	-	-	12,440	20,571	8,132	65.4
	収支	△123	△7,992	△7,870	-	-	-	△123	△7,992	△7,870	△6,419.3
下水道	黒字	10,556	11,268	712	17,143	14,815	△2,328	27,699	26,640	△1,059	△3.8
	赤字(△)	889	1,631	742	630	46	△584	1,519	1,676	158	10.4
	収支	9,667	10,194	527	16,513	14,769	△1,744	26,180	24,964	△1,217	△4.6
港湾整備	黒字	-	-	-	1,571	1,749	178	1,571	1,749	178	11.3
	赤字(△)	-	-	-	-	94	94	-	94	94	皆増
	収支	-	-	-	1,571	1,655	84	1,571	1,655	84	5.4
市場	黒字	11	11	0	410	561	151	421	572	151	35.9
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	11	11	0	410	561	151	421	572	151	35.9
と畜場	黒字	-	-	-	101	154	54	101	154	54	53.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	101	154	54	101	154	54	53.0
観光施設	黒字	126	138	12	256	585	329	382	723	341	89.4
	赤字(△)	11	3	△9	16	30	15	27	33	6	21.7
	収支	115	135	20	240	555	315	354	690	335	94.6
宅地造成	黒字	2,613	7,262	4,649	10,239	4,967	△5,272	12,852	12,229	△623	△4.8
	赤字(△)	7,859	17,725	9,866	0	398	398	7,859	18,123	10,264	130.6
	収支	△5,245	△10,463	△5,217	10,239	4,569	△5,670	4,993	△5,894	△10,887	△218.0
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	114	65	△50	114	65	△50	△43.4
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	114	65	△50	114	65	△50	△43.4
介護サービス	黒字	37	30	△7	263	212	△51	300	242	△58	△19.3
	赤字(△)	84	70	△14	-	3	3	84	73	△11	△13.5
	収支	△47	△40	8	263	209	△54	215	169	△47	△21.6
その他	黒字	244	335	91	-	-	-	244	335	91	37.4
	赤字(△)	5	14	9	-	-	-	5	14	9	169.5
	収支	238	320	82	-	-	-	238	320	82	34.5
合計	黒字	100,641	105,936	5,295	30,603	23,632	△6,971	131,244	129,568	△1,676	△1.3
	赤字(△)	27,470	45,903	18,433	646	573	△73	28,116	46,476	18,360	65.3
	収支	73,171	60,032	△13,138	29,957	23,059	△6,898	103,128	83,092	△20,037	△19.4

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		26	27	28	増減	増減率		
				(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(C)/(A) (%)		
水道	黒字	179	(85.2%)	194	(93.7%)	189	(93.6%)	△5	△2.6
	赤字	31	(14.8%)	13	(6.3%)	13	(6.4%)	-	-
工業用水道	黒字	22	(95.7%)	22	(95.7%)	21	(91.3%)	△1	△4.5
	赤字	1	(4.3%)	1	(4.2%)	2	(8.7%)	1	100.0
交通	黒字	2	(50.0%)	3	(75.0%)	2	(50.0%)	△1	△33.3
	赤字	2	(50.0%)	1	(25.0%)	2	(50.0%)	1	100.0
電気	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	黒字	6	(100.0%)	5	(83.3%)	4	(66.7%)	△1	△20.0
	赤字	-	-	1	(16.7%)	2	(33.3%)	1	100.0
病院	黒字	24	(37.5%)	28	(43.8%)	22	(36.1%)	△6	△21.4
	赤字	40	(62.5%)	36	(56.3%)	39	(63.9%)	3	8.3
下水道	黒字	397	(96.1%)	394	(95.4%)	390	(94.4%)	△4	△1.0
	赤字	16	(3.9%)	19	(4.6%)	23	(5.6%)	4	21.1
港湾整備	黒字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	7	(87.5%)	△1	△12.5
	赤字	-	-	-	-	1	(12.5%)	1	皆増
市場	黒字	31	(100.0%)	31	(100.0%)	29	(100.0%)	△2	△6.5
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
と畜場	黒字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	22	(91.7%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤字	2	(8.3%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
宅地造成	黒字	65	(90.3%)	69	(94.5%)	69	(94.5%)	-	-
	赤字	7	(9.7%)	4	(5.5%)	4	(5.5%)	-	-
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	23	(100.0%)	22	(100.0%)	22	(100.0%)	-	-
	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	33	(86.8%)	36	(94.7%)	33	(89.2%)	△3	△8.3
	赤字	5	(13.2%)	2	(5.3%)	4	(10.8%)	2	100.0
その他	黒字	3	(50.0%)	3	(50.0%)	3	(60.0%)	-	-
	赤字	3	(50.0%)	3	(50.0%)	2	(40.0%)	△1	△33.3
合計	黒字	826	(88.5%)	847	(91.2%)	823	(89.7%)	△24	△2.8
	赤字	107	(11.5%)	82	(8.8%)	94	(10.3%)	12	14.6

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成28年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆686億円で、前年度（1兆1,017億円）に比べ331億円、3.0%減少している。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は9事業あり、宅地造成事業で112億円（対前年度比17.0%）の増加と最も大きく、次いで交通事業で22億円（同11.2%）、下水道事業で16億円（同1.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は6事業あり、病院事業で417億円（同9.6%）の減少と最も大きく、次いでガス事業で57億円（同14.4%）、介護サービス事業で6億円（同9.2%）の減少となっている。（第2表）

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	332,215 (81.9%)	333,205 (82.2%)	990	4,085 (61.4%)	3,168 (63.1%)	△917	336,300 (81.5%)	336,373 (82.0%)	73	0.0
工業用水道	30,245 (78.7%)	30,086 (79.6%)	△159	-	-	-	30,245 (78.7%)	30,086 (79.6%)	△159	△0.5
交通	19,940 (67.6%)	22,191 (62.3%)	2,252	90 (42.5%)	81 (45.6%)	△8	20,029 (67.5%)	22,273 (62.2%)	2,243	11.2
電気	19,388 (94.6%)	19,130 (93.4%)	△258	253 (55.7%)	359 (69.8%)	105	19,641 (93.7%)	19,489 (92.9%)	△153	△0.8
ガス	39,722 (83.2%)	33,989 (85.5%)	△5,733	-	-	-	39,722 (83.2%)	33,989 (85.5%)	△5,733	△14.4
病院	436,423 (76.5%)	394,739 (74.9%)	△41,684	-	-	-	436,423 (76.5%)	394,739 (74.9%)	△41,684	△9.6
下水道	57,078 (41.3%)	66,055 (40.9%)	8,978	74,534 (33.2%)	67,157 (32.3%)	△7,377	131,612 (36.3%)	133,213 (36.1%)	1,601	1.2
港湾整備	-	-	-	5,792 (45.5%)	5,621 (28.4%)	△171	5,792 (45.5%)	5,621 (28.4%)	△171	△3.0
市場	820 (55.5%)	815 (58.4%)	△6	3,780 (56.6%)	3,848 (61.2%)	69	4,600 (56.4%)	4,663 (60.7%)	63	1.4
と畜場	-	-	-	1,204 (96.4%)	1,212 (96.4%)	8	1,204 (96.4%)	1,212 (96.4%)	8	0.6
観光施設	420 (36.3%)	434 (37.2%)	14	1,068 (47.4%)	1,105 (39.6%)	37	1,488 (43.7%)	1,539 (38.9%)	51	3.4
宅地造成	30,761 (80.6%)	31,104 (81.0%)	342	35,316 (64.0%)	46,180 (61.8%)	10,864	66,078 (70.8%)	77,284 (68.3%)	11,206	17.0
有料道路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	-	-	-	1,152 (72.3%)	1,167 (75.3%)	15	1,152 (72.3%)	1,167 (75.3%)	15	1.3
介護サービス	1,736 (93.6%)	1,730 (92.5%)	△6	5,124 (88.0%)	4,500 (80.7%)	△624	6,859 (89.3%)	6,229 (83.6%)	△630	△9.2
その他	602 (78.1%)	737 (77.1%)	135	-	-	-	602 (78.1%)	737 (77.1%)	135	22.4
合計	969,349 (74.9%)	934,214 (73.5%)	△35,135	132,398 (41.7%)	134,398 (41.3%)	2,000	1,101,748 (68.4%)	1,068,612 (66.9%)	△33,136	△3.0

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成28年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,945億円で、前年度(4,320億円)に比べ375億円、8.7%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,354億円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)14.7%、資本的収入への繰入金が1,591億円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)29.4%となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ86億円、3.5%減少し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ289億円、15.4%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は3事業あり、最も大きいのは観光施設事業で8億円(対前年度比82.9%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が減少した事業は12事業あり、下水道事業で175億円(同8.0%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で96億円(同64.6%)の減少となっている。(第3表)

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 年度	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金			繰 入 金							収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
	27 (A)	28 (B)	増減額 (B)-(A)	27 (C)	28 (D)	増減額 (D)-(C)	27 (E)	28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (G)/(E)	27	28	27	28
水 道	11,439	11,165	△274	15,725	14,605	△1,120	27,165	25,770	△1,394	△5.1	2.8	2.7	20.0	17.5
うち 上水道	9,144	9,323	179	12,404	12,325	△79	21,548	21,649	100	0.5	2.3	2.3	17.8	15.9
簡易水道	2,295	1,842	△453	3,322	2,280	△1,041	5,616	4,122	△1,495	△26.6	32.0	33.4	36.9	35.9
工業用水道	664	576	△89	3,677	3,212	△465	4,342	3,788	△554	△12.8	1.7	1.5	35.1	32.2
交 通	5,701	5,401	△300	13,596	12,439	△1,157	19,297	17,840	△1,457	△7.5	19.2	15.1	36.4	75.9
電 気	58	65	7	-	-	-	58	65	7	12.2	0.3	0.3	-	-
ガ ス	162	155	△7	513	212	△300	674	367	△307	△45.5	0.3	0.4	14.3	7.2
病 院	86,548	83,463	△3,085	31,877	28,451	△3,427	118,426	111,914	△6,512	△5.5	15.2	15.8	29.9	33.3
下 水 道	129,074	128,518	△556	87,974	71,061	△16,913	217,048	199,579	△17,469	△8.0	35.6	34.8	30.3	26.8
港 湾 整 備	967	819	△148	13,970	4,474	△9,497	14,938	5,293	△9,645	△64.6	7.6	4.1	60.0	24.8
市 場	1,838	1,469	△369	4,036	3,561	△475	5,873	5,030	△843	△14.4	22.5	19.1	54.3	54.5
と 畜 場	36	35	△1	11	11	0	47	46	△1	△1.1	2.9	2.8	35.6	41.2
観 光 施 設	784	1,164	380	181	601	420	965	1,765	800	82.9	23.0	29.4	9.6	35.0
宅 地 造 成	5,906	1,498	△4,408	15,250	19,451	4,201	21,156	20,949	△207	△1.0	6.3	1.3	16.4	42.9
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	89	24	△66	532	319	△213	622	343	△279	△44.8	5.6	1.5	84.5	60.4
介 護 サ ー ビ ス	655	997	342	673	734	62	1,327	1,731	403	30.4	8.5	13.4	89.4	81.6
そ の 他	41	19	△22	1	1	△0	42	20	△23	△53.6	5.4	2.0	0.2	0.1
計	243,962	235,368	△8,594	188,017	159,132	△28,885	431,979	394,500	△37,479	△8.7	15.1	14.7	28.6	29.4

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成28年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の総収支の状況をみると、黒字事業は253事業(対前年度比3事業、1.2%減)で、建設中のものを除いた341事業の74.2%となっており、赤字事業は88事業(同13事業、17.3%増)で、同25.8%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆2,711億円で、前年度(1兆2,941億円)に比べ230億円、1.8%減少、総費用(経常費用+特別損失)は1兆2,111億円で、前年度(1兆2,209億円)に比べ99億円、0.8%減少している。

この結果、純損益は600億円の黒字となっており、前年度(732億円の黒字)に比べ131億円、18.0%減少している。

また、総収支比率は105.0%と前年度(106.0%)に比べ1.0ポイント低下している。(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.5%(前年度74.9%)と前年度に比べ1.4ポイント低下している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況をみると、経常利益を生じた事業数は252事業（対前年度比1事業、0.4%増）で、経常損失を生じた事業数は89事業（同9事業、11.3%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は26.1%と前年度より1.9ポイント上昇しており、事業別にみると、交通事業、ガス事業、病院事業において上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆2,510億円で、前年度（1兆2,787億円）に比べ277億円、2.2%減少しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆1,899億円で、前年度（1兆1,950億円）に比べ52億円、0.4%減少している。なお、経常損益は612億円の黒字で、前年度（837億円の黒字）に比べ黒字額が225億円、26.9%減少している。また、経常収支比率は105.1%と前年度（107.0%）に比べ1.9ポイント低下している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益 (a)		1,272,484	1,294,077	1,271,082	△22,995	△1.8
経常収益 (b)		1,243,473	1,278,712	1,251,044	△27,668	△2.2
営業収益 (c)		1,027,267	1,048,216	1,009,720	△38,496	△3.7
営業収益(受託工事収益を除く)		1,024,475	1,045,219	1,006,901	△38,318	△3.7
経常収益のうち		951,345	969,349	934,214	△35,135	△3.6
料会計負担金		84,116	78,947	80,823	1,877	2.4
他会計補助金		52,726	56,269	59,285	3,016	5.4
国庫補助金		1,674	2,043	1,681	△362	△17.7
都道府県補助金		2,569	2,718	2,396	△322	△11.9
長期前受金戻入		87,186	90,629	105,054	14,424	15.9
特別利益 (d)		29,011	15,365	20,038	4,673	30.4
総費用 (e)		1,355,267	1,220,906	1,211,050	△9,857	△0.8
経常費用 (f)		1,174,948	1,195,043	1,189,879	△5,164	△0.4
営業費用 (g)		1,094,485	1,114,171	1,114,087	△84	△0.0
経常費用のうち		318,605	324,034	312,692	△11,342	△3.5
職員給与		263,417	276,386	299,269	22,883	8.3
減価償却		55,813	54,744	53,963	△781	△1.4
支払利息		180,320	25,863	21,170	△4,693	△11.1
経常損益 (b-f)		68,526	83,669	61,165	△22,504	△26.9
経常利益 (h)		89,511	99,731	98,523	△1,208	△1.2
経常損失 (i)		20,985	16,063	37,358	21,295	132.6
特別損益 (d-g)		△151,309	△10,498	△1,132	9,365	89.2
純損益 (a-e)		△82,783	73,171	60,032	△13,138	△18.0
純損失 (j)		66,937	100,641	101,074	434	0.4
純損 (k)		149,720	27,470	41,042	13,572	49.4
資本不足額(繰延収益控除後) (l)		34,026	27,117	30,955	3,838	14.2
累積欠損金 (m)		21,558	18,655	20,095	1,440	7.7
不良債務 (n)		444,159	408,941	416,359	7,419	1.8
経常収支比率 (b/f)		105.8	107.0	105.1	△1.9	-
総収支比率 (a/e)		93.9	106.0	105.0	△1.0	-
営業収益に対する累積欠損金比率 (h/c)		2.0	1.5	3.7	2.2	-
割合不良債務比率 (l/c)		43.4	39.1	41.4	2.3	-
総事業数 (m)		329	332	343	11	3.3
うち建設中 (n)		1	1	2	1	100.0
経常損失を生じた事業数 (o)		80	80	89	9	11.3
純損失を生じた事業数 (p)		103	75	88	13	17.3
資本不足となっている事業数 (q)		24	23	26	3	13.0
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r)		7	6	6	-	-
累積欠損金を有する事業数 (s)		101	95	100	5	5.3
不良債務を有する事業数 (t)		16	14	16	2	14.3
経常損失を生じた事業数 (o/(m-n))		24.4	24.2	26.1	1.9	-
純損失を生じた事業数 (p/(m-n))		31.4	22.7	25.8	3.1	-
資本不足となっている事業数 (q/(m-n))		7.3	6.9	7.6	0.7	-
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後) (r/(m-n))		2.1	1.8	1.8	-	-
累積欠損金を有する事業数 (s/(m-n))		30.8	28.7	29.3	0.6	-
不良債務を有する事業数 (t/(m-n))		4.9	4.2	4.7	0.5	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,271,082	405,204	37,810	35,636	20,474	39,753	526,779	161,628	43,798
経常収益	(b)	1,251,044	402,114	36,396	35,632	20,033	39,367	516,345	158,399	42,756
営業収益	(c)	1,009,720	344,904	30,452	23,885	19,446	38,049	424,551	89,419	39,013
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,006,901	343,869	30,262	23,885	19,446	36,508	424,551	89,367	39,013
経常収入		934,214	333,205	30,086	22,191	19,130	33,989	394,739	66,055	34,819
経常支出		80,823	810	34	-	-	-	64,325	15,654	-
のうちのうち		59,285	8,790	542	5,344	65	155	18,208	25,040	1,141
料会金取入		1,681	164	-	-	20	-	1,422	74	-
他会計負担金		2,396	1,252	12	9	-	-	1,054	68	-
他会計補助金		105,054	34,687	4,149	6,300	266	731	16,030	42,632	258
国庫補助金		20,038	3,090	1,413	3	441	386	10,434	3,229	1,042
都道府県補助金										
長期前受金戻入										
特別利益	(d)									
総費用	(e)	1,211,050	349,549	31,034	39,404	13,389	37,634	534,772	151,434	53,834
経常費用	(f)	1,189,879	343,774	30,739	39,381	13,389	37,623	525,559	149,161	50,244
営業費用		1,114,087	322,203	29,241	37,118	12,630	36,490	499,095	128,373	48,936
経常支出		312,692	31,578	2,939	8,572	2,731	4,084	255,091	4,526	3,172
のうちのうち		299,269	135,363	15,517	16,987	3,936	5,487	37,443	83,396	1,139
職員給与		53,963	20,538	1,348	2,021	661	863	8,125	20,096	312
減価償却費		21,170	5,775	295	23	-	11	9,203	2,273	3,590
支払利息	(g)									
特別損失	(h-f)	61,165	58,340	5,658	△3,748	6,644	1,744	△9,224	9,239	△7,488
経常利益	(h)	98,523	58,677	5,747	66	6,644	1,776	5,854	10,503	9,257
経常損失	(i)	37,358	337	89	3,814	-	32	15,078	1,264	16,744
特別損益	(j-g)	△1,132	△2,685	1,118	△20	441	375	1,232	955	△2,548
純損益	(a-e)	60,032	55,655	6,776	△3,769	7,085	2,119	△7,992	10,194	△10,036
純利益		101,074	57,240	6,894	44	7,085	2,151	8,063	11,825	7,773
純損失		41,042	1,585	118	3,813	-	32	16,055	1,631	17,809
資本不足額	(i)	30,955	-	-	291	-	382	13,445	1,181	15,656
資本不足額(繰延収益控除後)	(j)	20,095	-	-	-	-	-	4,457	-	15,638
累積欠損金	(k)	416,359	5,134	857	96,357	-	-	11,345	253,986	8,975
不良債務	(l)	8,130	-	-	2,233	-	-	1,667	1,306	2,924
経常収支比率	(b/f)	105.1	117.0	118.4	90.5	149.6	104.6	98.2	106.2	85.1
総収支比率	(a/e)	105.0	115.9	121.8	90.4	152.9	105.6	98.5	106.7	81.4
営業収益経常損失比率	(h/c)	3.7	0.1	0.3	16.0	-	0.1	3.6	1.4	42.9
に対する累積欠損金比率	(k/c)	41.4	1.5	2.8	403.4	-	31.1	59.8	10.0	101.8
割合不良債務比率	(l/c)	0.8	-	-	9.3	-	-	0.4	1.5	7.5
総事業数	(m)	343	164	24	3	5	6	62	53	26
うち建設中	(n)	2	-	1	-	-	-	1	-	-
経常損失を生じた事業数	(o)	89	10	2	2	-	2	42	21	10
純損失を生じた事業数	(p)	88	12	2	2	-	2	39	21	10
資本不足となっている事業数	(q)	26	-	-	1	-	1	13	8	3
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(r)	6	-	-	-	-	-	3	-	3
累積欠損金を有する事業数	(s)	100	13	2	2	-	2	47	24	10
不良債務を有する事業数	(t)	16	-	-	2	-	-	7	4	3
経常損失を生じた事業数	(o/(m-n))	26.1	6.1	8.7	66.7	-	33.3	68.9	39.6	38.5
純損失を生じた事業数	(p/(m-n))	25.8	7.3	8.7	66.7	-	33.3	63.9	39.6	38.5
資本不足となっている事業数	(q/(m-n))	7.6	-	-	33.3	-	16.7	21.3	15.1	11.5
資本不足となっている事業数(繰延収益控除後)	(r/(m-n))	1.8	-	-	-	-	-	4.9	-	11.5
累積欠損金を有する事業数	(s/(m-n))	29.3	7.9	8.7	66.7	-	33.3	77.0	45.3	38.5
不良債務を有する事業数	(t/(m-n))	4.7	-	-	66.7	-	-	11.5	7.5	11.5

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成28年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は646億円の黒字であり、前年度（770億円の黒字）に比べ黒字額が124億円、16.1%減少している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は231億円の黒字であり、前年度（300億円の黒字）に比べ69億円、23.0%減少している。

実質収支で黒字を生じた事業は569事業で全事業数（建設中のものを除く。）の98.8%、赤字を生じた事業は7事業で全事業数の1.2%となっている。黒字事業の実質黒字額は236億円で、前年度（306億円）に比べ70億円、22.8%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は6億円で、前年度（6億円）に比べ0.7億円、11.3%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.3%（前年度同率）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	26	27 (A)	28 (B)	対前年度比較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		306,177	317,374	325,498	8,125	2.6
営 業 収 益		195,840	210,397	228,101	17,704	8.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		194,696	195,960	200,245	4,284	2.2
うち 料 金 収 入		133,688	132,398	134,398	2,000	1.5
営 業 外 収 益		110,338	106,977	97,397	△9,580	△9.0
うち 国 庫 (県) 補 助 金		12,825	6,244	3,236	△3,008	△48.2
うち 他 会 計 繰 入 金		89,383	92,245	82,955	△9,289	△10.1
総 費 用 (c)		199,496	200,279	193,266	△7,014	△3.5
営 業 費 用		138,979	153,674	152,040	△1,635	△1.1
うち 職 員 給 与 費		12,663	12,313	11,508	△805	△6.5
営 業 外 費 用		60,517	46,605	41,226	△5,379	△11.5
うち 支 払 利 息		44,140	39,006	32,299	△6,707	△17.2
収 支 差 引		106,681	117,094	132,233	15,138	12.9
資 本 的 収 入		362,050	340,600	248,415	△92,185	△27.1
うち 地 方 債		140,233	155,183	97,888	△57,295	△36.9
うち 国 庫 (県) 補 助 金		61,025	55,919	49,872	△6,047	△10.8
うち 他 会 計 繰 入 金		136,321	111,798	81,323	△30,475	△27.3
資 本 的 支 出		465,309	436,699	385,812	△50,887	△11.7
うち 建 設 改 良 費		194,073	206,975	194,644	△12,331	△6.0
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		247,081	216,564	181,029	△35,535	△16.4
収 支 差 引		△103,259	△96,100	△137,398	△41,298	43.0
収 支 再 差 引		3,422	20,994	△5,165	△26,159	△124.6
積 立 金		1,555	1,366	3,424	2,058	150.6
前 年 度 か ら の 繰 越 金		54,771	56,159	71,951	15,792	28.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		314	-	-	-	-
形 式 収 支 (e)		58,535	76,980	64,577	△12,402	△16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		34,924	47,022	41,518	△5,504	△11.7
実 質 収 支 (e)-(f)		23,611	29,957	23,059	△6,898	△23.0
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em; margin-right: 5px;">{</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)		23,652	30,603	23,632	△6,971	△22.8
		41	646	573	△73	△11.3
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		68.6	76.1	87.0	10.9	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.0	0.3	0.3	-	-
総 事 業 数		614	604	582	△22	△3.6
うち 建 設 中		9	6	6	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		61	48	39	△9	△18.8
実質収支で赤字を生じた事業数		4	7	7	-	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	325,498	5,022	178	514	207,805	19,794	6,289	1,257	2,787	74,723	-	1,549	5,579	
取 営業収益	228,101	3,209	81	504	124,427	17,797	4,133	1,215	1,338	69,492	-	1,406	4,500	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	200,245	3,197	81	504	124,085	5,944	4,133	1,215	1,338	53,842	-	1,406	4,500	
益 うち料金収入	134,398	3,168	81	359	67,157	5,621	3,848	1,212	1,105	46,180	-	1,167	4,500	
営業外収益	97,397	1,814	97	10	83,378	1,997	2,156	42	1,450	5,231	-	143	1,079	
的 うち他会計繰入金	82,955	1,564	57	-	76,508	819	1,201	35	1,102	674	-	24	971	
総費用 (c)	193,266	3,847	178	257	145,154	14,621	5,080	1,076	2,064	14,905	-	880	5,202	
取 営業費用	152,040	2,985	173	106	108,234	13,430	4,240	1,043	1,991	14,130	-	678	5,030	
うち職員給与費	11,508	555	119	-	6,699	53	935	72	469	315	-	18	2,274	
営業外費用	41,226	862	6	151	36,921	1,191	841	34	72	775	-	202	171	
うち支払利息	32,299	830	-	11	29,421	1,080	441	34	15	346	-	45	76	
取 支差引	132,233	1,175	-	257	62,651	5,172	1,209	181	724	59,818	-	669	377	
資本的収入	248,415	6,279	-	-	177,958	18,056	5,633	27	883	38,271	-	528	779	
うち地方債	97,888	2,898	-	-	66,267	13,123	906	-	596	13,927	-	130	41	
うち他会計繰入金	81,323	2,238	-	-	50,600	4,474	3,393	11	151	19,451	-	319	686	
的資本的支出	385,812	7,748	-	122	244,860	24,823	7,439	64	923	97,500	-	1,212	1,122	
取 うち建設改良費	194,644	4,783	-	-	130,173	10,637	5,164	36	775	42,838	-	171	67	
支 うち地方債償還金 (d)	181,029	2,885	-	87	113,687	14,068	2,262	28	127	46,479	-	656	751	
取 支差引	△137,398	△1,469	-	△122	△66,902	△6,767	△1,806	△37	△40	△59,228	-	△684	△342	
形式収支 (e)	64,577	608	-	82	37,119	5,533	650	154	740	19,409	-	72	210	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	41,518	166	-	-	22,350	3,878	89	-	185	14,841	-	8	2	
実質収支 (e)-(f)	23,059	441	-	82	14,769	1,655	561	154	555	4,569	-	65	209	
黒字	23,632	443	-	82	14,815	1,749	561	154	585	4,967	-	65	212	
	赤字 (△) (g)	573	2	-	46	94	-	-	30	398	-	-	3	
収益的収支比率 (a)/[(e)+(d)]×100	87.0	74.6	100.0	149.1	80.3	69.0	85.7	113.9	127.2	121.7	-	100.9	93.7	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.3	0.1	-	-	0	1.6	-	-	2.3	0.7	-	-	0.1	
総事業数	582	-	1	3	360	8	28	3	20	68	-	22	31	
うち建設中	6	-	-	-	-	-	1	-	-	5	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	39	5	-	-	20	-	3	-	3	3	-	-	5	
実質収支で赤字を生じた事業数	7	1	-	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（164事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（38事業）合わせて202事業であり、全国の総事業（2,041事業）に占める割合は9.9%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は189事業（全事業の93.6%）で、前年度（194事業）に比べ5事業減少しており、黒字額は576億83百万円で、前年度（556億85百万円）に比べ19億99百万円、3.6%増加している。赤字事業は13事業（全事業の6.4%）で、前年度（13事業）と同数であり、赤字額は15億87百万円で、前年度（56億30百万円）に比べ40億43百万円、71.8%減少している。この結果、総収支としては560億96百万円の黒字となっており、前年度（500億55百万円）に比べ60億42百万円、12.1%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,363億73百万円（法適用企業3,332億5百万円、法非適用企業31億68百万円）で

あり、前年度の3,363億円（法適用企業3,322億15百万円、法非適用企業40億85百万円）に比べ73百万円、0.02%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入においては111億65百万円で、前年度（114億39百万円）に比べ2億74百万円、2.4%減少している。また、資本的収入においては146億5百万円で、前年度（157億25百万円）に比べ11億20百万円、7.1%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,052億4百万円で、前年度（4,058億37百万円）に比べ6億33百万円、0.2%減少しており、また、総費用は3,495億49百万円で、前年度（3,562億35百万円）に比べ66億86百万円、1.9%減少している。このうち特別利益は30億90百万円で、前年度（51億26百万円）に比べ20億36百万円、39.7%減少しており、特別損失は57億75百万円で、前年度（90億86百万円）に比べ33億12百万円、36.4%減少している。この結果、純損益は556億55百万円の黒字で、前年度（496億2百万円）に比べ60億53百万円、12.2%増加しており、また、総収支比率は115.9%で、前年度（113.9%）に比べ2.0ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は4,021億14百万円で、前年度（4,007億11百万円）に比べ14億3百万円、0.4%増加しており、また、経常費用は3,437億74百万円で、前年度（3,471億48百万円）に比べ33億74百万円、1.0%減少している。この結果、経常損益は583億40百万円の黒字で、前年度（535億63百万円）に比べ47億77百万円、8.9%増加しており、また、経常収支比率は117.0%で前年度（115.4%）に比べ1.6ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は4億43百万円で、前年度（4億52百万円）に比べ9百万円、2.1%減少している。一方、赤字額は2百万円で、前年度から皆増している。

この結果、実質収支差引は4億41百万円で、前年度（4億52百万円）に比べ11百万円、2.4%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（155事業）に占める割合は15.5%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（22事業）から1事業減少しており、黒字額は68億94百万円で、前年度（75億39百万円）に比べ6億45百万円、8.6%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（1事業）から1事業増加しており、赤字額は1億18百万円で、前年度（43百万円）に比べ75百万円、174.4%増加している。

イ 純損益

総収益は378億10百万円で、前年度（384億43百万円）に比べ6億33百万円、1.6%減少しており、一方、総費用は310億34百万円で、前年度（309億47百万円）に比べ87百万円、0.3%増加している。この結果、純損益は67億76百万円の黒字で、前年度（74億96百万円の黒字）に比べ黒字額が7億20百万円、9.6%減少している。また、総収支比率は121.8%で、前年度（124.2%）に比べ2.4ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は363億96百万円で、前年度（379億7百万円）に比べ15億11百万円、4.0%減少しており、また、経常費用は307億39百万円で、前年度（307億33百万円）に比べ6百万円、0.0%増加している。この結果、経常損益は56億58百万円の黒字で、前年度（71億74百万円の黒字）に比べ黒字額が15億16百万円、21.1%減少している。また、経常収支比率は118.4%で、前年度（123.3%）に比べ4.9ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は300億86百万円で、前年度（302億45百万円）に比べ1億59百万円、0.5%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において5億76百万円で、前年度（6億64百万円）に比べ89百万円、13.4%減少している。また、資本的収入においては32億12百万円で、前年度（36億77百万円）に比べ4億65百万円、12.7%減少している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は2事業(全事業の50.0%)で、前年度から1事業減少している。その黒字額は44百万円で、前年度(19億63百万円)に比べ19億19百万円、97.8%減少している。赤字事業数は2事業(全事業の50.0%)、前年度から1事業増加している。その赤字額は38億13百万円で、前年度(5億2百万円)に比べて33億11百万円、659.5%増加している。この結果、総収支は37億69百万円の赤字となっており、前年度(14億61百万円の黒字)に比べ、52億30百万円、357.9%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、222億73百万円(法適用企業221億91百万円、法非適用企業81百万円)、前年度200億29百万円(法適用企業199億40百万円、法非適用企業90百万円)に比べ22億43百万円、11.2%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において54億1百万円で、前年度(57億1百万円)に比べ3億円、5.3%減少している。また、資本的収入において124億39百万円で、前年度(135億96百万円)に比べ11億57百万円、8.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は356億36百万円で、前年度(294億75百万円)に比べ61億61百万円、20.9%増加しており、また、総費用は394億4百万円で、前年度(280億14百万円)に比べ113億91百万円、40.7%増加している。この結果、純損益は37億69百万円の赤字で、前年度(14億61百万円の黒字)に比べ52億30百万円、357.9%減少している。また、総収支比率は90.4%で、前年度(105.2%)に比べ14.8ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は356億32百万円で、前年度(294億75百万円)に比べ61億58百万円、20.9%増加しており、また、経常費用は393億81百万円で、前年度(280億12百万円)に比べ113億69百万円、40.6%増加している。この結果、経常損益は37億48百万円の赤字で、前年度(14億63百万円の黒字)に比べ52億11百万円、356.3%減少している。また、経常収支比率は90.5%で、前年度(105.2%)に比べ14.7ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（26事業）に占める割合は23.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、4事業が黒字である。その黒字額は21億51百万円で、前年度（36億96百万円）に比べ15億45百万円、41.8%減少している。

イ 純損益

総収益は397億53百万円で、前年度（477億64百万円）に比べ80億11百万円、16.8%減少しており、また、総費用は376億34百万円で、前年度（440億75百万円）に比べ64億41百万円、14.6%減少している。この結果、純損益は21億19百万円の黒字で、前年度（36億89百万円の黒字）に比べ15億70百万円、42.5%減少している。また、総収支比率は105.6%で、前年度（108.4%）に比べ2.8ポイント低下している。

ウ 経常損益

経常収益は393億67百万円で、前年度（465億65百万円）に比べ71億97百万円、15.5%減少しており、また、経常費用は376億23百万円で、前年度（440億50百万円）に比べ64億26百万円、14.6%減少している。この結果、経常損益は17億44百万円の黒字で、前年度（25億15百万円の黒字）に比べ7億71百万円、30.7%減少している。また、経常収支比率は104.6%で、前年度（105.7%）に比べ1.1ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は339億89百万円で、前年度（397億22百万円）に比べ57億33百万円、14.4%減少している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1億55百万円で、前年度（1億62百万円）に比べ7百万円、4.1%減少している。また、資本的収入において2億12百万円で、前年度（5億13百万円）に比べ3億円、58.6%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は62事業であり、全国の総事業635事業（建設中1事業含む）に占める割合は9.8%となっている。

この62事業の総収支の状況をみると、黒字事業は22事業（建設中を除く全事業の36.1%）で、前年度（28事業）に比べ6事業減少しており、黒字額は80億63百万円で、前年度（123億17百万円）に比べ42億54百万円、34.5%減少している。一方、赤字事業は39事業（建設中を除く全事業の63.9%）で、前年度（36事業）に比べ3事業増加しており、赤字額は160億55百万円で、前年度（124億40百万円）に比べ36億15百万円、29.1%増加している。

ア 純損益

総収益は5,267億79百万円で、前年度（5,703億11百万円）に比べ435億32百万円、7.6%減少しており、また、総費用は5,347億72百万円で、前年度（5,704億33百万円）に比べ356億62百万円、6.3%減少している。この結果、純損益は前年度1億23百万円の赤字が78億70百万円増加し、79億92百万円の赤字となっている。また、総収支比率は98.5%で、前年度（100.0%）に比べ1.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は5,163億45百万円で、前年度（5,635億97百万円）に比べ472億52百万円、8.4%減少しており、経常費用は5,255億69百万円で、前年度（5,651億74百万円）に比べ396億5百万円、7.0%減少している。この結果、経常損益は前年度15億78百万円の赤字が76億46百万円増加して、92億24百万円の赤字となっている。また、経常収支比率は98.2%で、前年度（99.7%）に比べ1.5ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は3,947億39百万円で、前年度（4,364億23百万円）に比べ416億84百万円、9.6%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入分に係る繰入金は834億63百万円で、前年度（865億48百万円）に比べ30億85百万円、3.6%減少している。また、資本的収入分は284億51百万円で、前年度（318億77百万円）に比べ34億27百万円、10.7%減少している。

国庫（県）補助金収入は、収益的収入において24億76百万円で、前年度（28億82百万円）に比べ4億6百万円、14.1%減少している。また、資本的収入において199億2百万円で、前年度（257億67百万円）に比べ58億65百万円、22.8%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて413事業（建設中となっている事業はない）であり、全国の総事業（3,639事業）に占める割合は

11.3%である。

このうち、黒字事業は390事業(建設中の事業を除く全事業の94.4%)で、前年度(394事業)に比べ4事業減少しており、黒字額は266億40百万円で、前年度(276億99百万円)に比べて10億59百万円、3.8%減少している。赤字事業は23事業(建設中の事業を除く全事業の5.6%)であり、前年度(19事業)に比べ4事業増加しており、赤字額は16億76百万円で、前年度(15億19百万円)に比べて1億58百万円、10.4%増加している。この結果、総収支としては249億63百万円の黒字となり、前年度(261億80百万円の黒字)に比べてその額は12億17百万円、4.7%減少となっている。

収益的収入についてみると、処理場等各施設の復旧等に伴う有収水量の増及び水洗化率の向上による料金収入等の増加により、総収入は前年度より増加している。一方、収益的支出についてみると、支払利息は減少したが、減価償却費や管渠費の増により総支出は前年度より増加している。

(2) 料金収入

料金収入についてみると、1,332億13百万円(法適用企業660億55百万円、法非適用企業671億57百万円)であり、前年度の1,316億12百万円(法適用企業570億78百万円、法非適用企業745億34百万円)に比べ16億1百万円、1.2%の増加となっている。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において1,285億18百万円で、前年度(1,290億74百万円)に比べ5億56百万円、0.4%減少している。また、資本的収入において710億61百万円で、前年度(879億74百万円)に比べ169億13百万円、19.2%減少している。

国庫(県)補助金収入は、収益的収入において、31億91百万円と、前年度(65億11百万円)に比べ33億20百万円、51.0%減少している。また、資本的収入において683億25百万円と、前年度(785億68百万円)に比べ102億43百万円、13.0%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,616億28百万円で、前年度(1,383億23百万円)に比べ233億5百万円、16.8%増加しており、総費用は1,514億34百万円で、前年度(1,286億55百万円)に比べ227億79百万円、17.7%の増加となっている。このうち特別利益は32億29百万円で、前年度(11億55百万円)に比べ20億74百万円、179.5%の増加、特別損失は22億73百万円で、前年度(15億50百万円)に比べ7億23百万円、46.6%の増加となっている。

この結果、純損益は101億94百万円の黒字(前年度96億68百万円の黒字)が生じており、また、総収支比率は106.7%(前年度107.5%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,583億99百万円で、前年度(1,371億68百万円)に比べ212億31百万円、15.5%増加しており、経常費用は1,491億61百万円で、前年度(1,271億5百万円)に比べ220億56百万円、17.4%の増加となっている。このうち、修繕費は39億54百万円で前年度(33億59百万円)に比べ5億95百万円、17.7%の増加、委託料は169億3百万円で前年度(135億円)に比べ34億3百万円、25.2%の増加となっている。

この結果、経常損益は92億39百万円の黒字で、前年度(100億63百万円の黒字)に比べ8億24百万円、8.2%の減少となっており、また、経常収支比率は106.2%(前年度107.9%)となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は148億15百万円で、前年度(171億43百万円)に比べ23億28百万円、13.6%減少しており、赤字額は46百万円で、前年度(6億30百万円)に比べ5億84百万円、92.7%の減少となっている。また、支出のうち修繕費は、113億55百万円と、前年度(135億34百万円)に比べ21億79百万円、16.1%の減少となっている。

この結果、実質収支差引は147億69百万円の黒字と、前年度(165億13百万円の黒字)に比べ17億44百万円、10.6%の減少となっている。

Ⅷ 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のみ8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

この8事業の総収支の状況をみると、黒字事業は7事業(全事業の87.5%)で、前年度(8事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は17億49百万円で、前年度(15億71百万円)に比べ1億78百万円、11.3%増加している。一方、赤字事業は1事業(全事業の12.5%)で、前年度に比べ皆増しており、その赤字額は94百万円となっている。

収益的収入は197億94百万円で、前年度(127億35百万円)に比べ70億59百万円、55.4%増加しており、また、収益的支出は146億21百万円で、前年度(84億84百万円)に比べ61億37百万円、72.3%増加している。この結果、収益的収支差引は51億72百万円で、前年度(42億50百万円)に比べ9億22百万円、21.7%増加している。

収益的収入については、料金収入が減少しているが、その他の収入が増加したため、総収入は前年度よりも増加している。また、収益的支出については、地方債利息が減少しているが、その他の支出が増加したことにより、総費用は増加している。

(2) 料金収入

料金収入は56億21百万円で、前年度(57億92百万円)に比べ1億71百万円、3.0%減少している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は8億19百万円で、前年度(9億67百万円)に比べ1億48百万円、15.3%減少している。

Ⅷ 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業(建設中の1事業を含む)であり、全国の総事業(161事業)に占める割合は18.6%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は5億72百万円で、前年度(4億21百万円)に比べて1億51百万円、35.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億63百万円(法適用企業8億15百万円、法非適用企業38億48百万円)で、前年度46億円(法適用企業8億20百万円、法非適用企業37億80百万円)に比べ63百万円、1.4%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は14億69百万円(法適用企業2億68百万円、法非適用企業12億1百万円)で、前年度18億38百万円(法適用企業3億39百万円、法非適用企業14億99百万円)に比べ3億69百万円、20.1%減少している。また、国庫(県)補助金収入は25百万円で、前年度(3百万円)に比べ22百万円、780.8%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億94百万円で、前年度(14億79百万円)に比べ84百万円、5.7%減少しており、また、総費用は13億83百万円で、前年度(14億68百万円)に比べ84百万円、5.8%減少している。

この結果、純損益は11百万円の黒字で、前年度(11百万円の黒字)に比べ増減はない。また、総収支比率は100.8%で、前年度(100.7%)に比べ0.1ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は13億32百万円で、前年度(10億44百万円)に比べ2億88百万円、27.6%増加しており、また、経常費用は13億24百万円で、前年度(13億67百万円)に比べ42百万円、3.1%減少している。

この結果、経常損益8百万円の黒字で、前年度(20百万円の黒字)に比べ12百万円、60.0%減少

している。また、経常収支比率は100.6%で、前年度(76.4%)に比べ24.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は5億61百万円で、前年度(4億10百万円)に比べ1億51百万円、36.7%増加しており、赤字額はない(前年度同額)。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のための3事業であり、全国の総事業(57事業)に占める割合は5.3%となっている。

この3事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億54百万円で、前年度(1億1百万円)に比べ54百万円、53.0%増加している。

収益的収入は12億57百万円で、前年度(12億50百万円)に比べ8百万円、0.6%増加しており、また、収益的支出は10億76百万円で、前年度(11億6百万円)に比べ30百万円、2.7%減少している。この結果、収益的収支差引は1億81百万円で、前年度(1億44百万円)に比べ37百万円、25.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は12億12百万円で、前年度(12億4百万円)に比べ8百万円、0.6%増加している。

(3) 他会計繰入金等

収益的収入における繰入金は、35百万円で、前年度(36百万円)に比べ1百万円、2.0%減少している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成28年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて37事業であり、全国の総事業557事業に占める割合は6.6%となっている。

この37事業の収支の状況をみると、黒字事業は33事業(全事業の89.2%)で、前年度(36事業)に比べ3事業減少しており、黒字額は2億38百万円で、前年度(3億円)に比べ62百万円、20.7%減少している。赤字事業は4事業(全事業の10.8%)で、前年度(2事業)に比べ2事業増加しており、赤字額は70百万円で、前年度(84百万円)に比べ14百万円、16.7%減少している。この結果、総収支は1億69百万円の黒字で、前年度(2億15百万円)に比べ46百万円、21.4%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は62億29百万円(法適用企業17億30百万円、法非適用企業45億円)で、前年度の68億59百万円(法適用企業17億36百万円、法非適用企業51億23百万円)に比べ6億30百万円、9.2%減少している。

(3) 他会計繰入金等

他会計繰入金は、収益的収入において9億97百万円で、前年度(6億55百万円)に比べ3億42百万円、52.2%増加している。また、資本的収入において7億34百万円で、前年度(6億73百万円)に比べ61百万円、9.1%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は18億70百万円で、前年度(18億54百万円)に比べ16百万円、0.9%増加しており、また、総費用は19億10百万円で、前年度(19億2百万円)に比べ8百万円、0.4%増加している。

この結果、純損益は前年度47百万円の赤字が7百万円減少し、40百万円の赤字となっている。また、総収支比率は97.9%(前年度97.5%)となっている。

イ 経常損益

経常収益は18億69百万円で、前年度(18億52百万円)に比べ17百万円、0.9%増加しており、また、経常費用は18億83百万円で、前年度(18億75百万円)に比べ8百万円、0.4%増加している。

この結果、経常損益は前年度23百万円の赤字が10百万円減少し、13百万円の赤字となっている。また、経常収支比率は99.3%で、前年度(98.8%)に比べ0.5ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況を見ると、黒字事業は31事業で、前年度(32事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は2億9百万円で、前年度(2億63百万円)に比べ54百万円、20.5%減少している。一方、赤字事業は1事業で、前年度(0事業)に比べ皆増している。また、支出のうち建設改良費は67百万円で、前年度(65百万円)に比べ2百万円、3.1%増加している。

この結果、実質収支差引は2億9百万円で、前年度(2億63百万円)に比べ54百万円、20.5%減少している。